

令和5年度

一般会計

歳出

第15款1項4目

12節(13)その他業務委託料
ICT支援員派遣事業(小学校・中学校)

受付 番号	種目番号 —	連絡先	委託担当 小中学校企画課	ふりがな 担当者名 電 話	さいき 齋木 314-1316
----------	-----------	-----	-----------------	---------------------	-----------------------

設 計 書

- 1 委 託 名 令和5年度ICT支援員派遣業務委託(中学校)
- 2 履 行 場 所 別添仕様書のとおり
- 3 履行期間
又は期限 期間 契約締結日から令和6年3月31日まで
期限 令和 年 月 日 まで
- 4 契約区分 確定契約 概算契約
- 5 その他特約事項

- 6 現場説明 不要
 要 (月 日 時 分 場所)
- 7 委託概要 別添仕様書のとおり

8 内訳書

内訳書

名称	形状寸法等	数量	単位	単価 (円)	金額 (円)	摘要
ICT支援員派遣費用		1	式			
管理費・諸経費		1	式			
				計		

※概算数量の場合は、数量及び金額を（ ）で囲む

9 部 分 払

する (12 回以内) しない
 部 分 払 い の 基 準

業 務 内 容	履行予定月	数 量	単 位	単 価	金 額
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	4月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	5月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	6月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	7月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	8月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	9月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	10月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	11月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	12月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	1月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	2月	1	月		
I C T 支 援 員 派 遣 業 務	3月	1	月		
合計					

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額
 ※概算数量の場合は、数量及び金額を () で囲む

契 約 代 金 額 <hr/> 内 訳 業 務 価 格 消費税及び地方消費税相当額	¥ ¥ ¥
--	---------------------

令和5年度ICT支援員派遣業務委託（中学校）仕様書

1 総則

委託者（以下「甲」という。）及び受託者（以下「乙」という。）とは、委託業務履行に際し「委託契約約款」に定めるもののほか、この業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に従い、委託業務履行に関する法令を遵守して行わなければならない。本仕様書に明記のない事項にあっても、委託業務処理に当然必要と認められる事項については、甲の指示により、乙の負担においてこれを処理するものとする。

2 事業目的

令和2年度に全国的に実施されたGIGAスクール構想の実現において、市内の児童生徒に対して1人1台の端末およびアカウントが配布され、教育のデジタル化が推進されている。

本業務では、これまで本市が導入したICT機器やソフトウェアを教員が日常的かつ効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力を高めるための指導力を育成することを目的とする。そのために、ICTを活用した授業提案や教材作成等のサポート及びICT環境の整備を行うICT支援員の中学校への派遣を行うものである。

3 履行期間

契約締結日から令和6年3月31日まで

4 業務実施日時

業務日及び1日の業務時間は、原則として学校閉庁期間を除く平日¹の8時30分から16時45分までのうち、8時間以内（うち休憩時間1時間を含む）とする。ただし、業務時間が8時間を超えない範囲で18時まで延長できるものとする。業務実施予定日及び実施日ごとの具体的な従事時間は、契約締結後別途協議する。

5 履行場所

横浜市立中学校（義務教育学校後期課程を含む。）147校（以下、「支援校」という。）及び横浜市教育委員会事務局小中学校企画課等とする。履行場所の詳細については、別紙「履行場所一覧表（中学校）」参照。

6 受託者の要件

本委託業務に関わる要件は、次の（1）～（4）のとおりとする。

- （1）直近5年以内に、いずれかの自治体において、1件あたり50校以上の学校を対象としたICT支援員の派遣業務またはこれに類似する業務の事業運営実績を1件以上有すること。なお、事業運営者からの再委託による事業運営についても可とする。
- （2）ISMSまたはプライバシーマーク等の個人情報に関する資格を有していること。
- （3）Google for Education Service Partnerを取得していること。
- （4）ICT支援員未経験者の配置を行う場合は未経験者に対するフォロー体制を整備し、契約後速やかに甲に示すこと。

7 業務内容

ICT 支援員は、本事業の目的を理解したうえで、別紙「履行場所一覧表（中学校）」に示す支援校 147 校に訪問し、授業支援を中心に校内導入機器やソフトウェアの活用を推進するための訪問支援を行う。実施にあたっては、次に示す条件を最低限満たすものとする。

- (1) 支援実施の回数は 1 校あたり年間 62 回とする。ただし、新型コロナウイルス感染症への感染等を理由に ICT 支援員の派遣が難しい場合は、対象の学校との調整を行い、他の学校への支援に変更することも可とする。この場合に限り、1 校あたりの支援回数が 62 回から増減することも可とする。
- (2) 各学校への訪問期間は、令和 5 年 4 月から開始とし、原則令和 6 年 3 月 22 日までとする。ただし、新型コロナウイルス感染症への感染等を理由に ICT 支援員の派遣日の調整が必要となった場合は、訪問期間を令和 6 年 3 月 31 日まで延長することも可とする。
- (3) 乙は、契約締結後速やかに学校への訪問日を調整すること。調整方法については、別途甲と協議のうえ決定すること。
- (4) 学校に整備された端末に関する環境整備支援を行うこと。支援内容は甲より指示するものとし、ICT 支援員はこれに従い支援すること。現時点で予想される必要な業務は次に示すものとする。なお、端末セットアップ支援時に必要となる端末貼付シール 2 種は乙で用意し、ICT 支援員が対象の学校に持参すること。

- ・ Google アカウント及びロイロノート・スクールアカウント管理・活用支援

(実名登録・グループ作成・フォルダ作成・転出入時等のアカウント引継ぎ支援・コアサービス利用支援など、クラウドサービス活用のために必要な業務全般)

- ・ 端末セットアップ支援

(校費購入端末・故障時の代替機・転出した児童分及び卒業生分の端末リセット及び初期設定、学校間での端末移動対応等)

- ・ PC 教室用プリンタの旧 Y・Y NET から新 Y・Y NET に接続するための設定変更

- ・ その他ハードディスクのデータ消去や OS アップデート作業など必要と思われる業務等

ア 作業に必要な情報、アプリケーションのアクセス権に関しては、学校または教育委員会より提供するものとする。

イ 各学校とのスケジュール調整は乙が行い、各校の管理職と合意を得ること。

ウ 実施に必要な検証環境は乙が提供するものとする。

エ 乙は支援状況を集計し、甲に報告すること。

オ コンピュータ整備の実態等に関する調査のための支援をすること。

カ 上記作業の実施にあたっては、現在支援業務を受託している業者から引継ぎ・連携を図り、実施すること。なお、引継ぎ業務に係る費用も含めて入札に応じること。

- ・ IHY・Y NET と新 Y・Y NET の校内 LAN 統合作業の支援

IHY・Y NET ルータの LAN ポートに接続されている LAN ケーブルを抜き、新 Y・Y NET ルータの LAN ポートに接続する作業を支援すること。本支援実施の必要性やスケジュールについてはデータセンター統合作業の進捗や、トラフィック状況を基に判断し、甲より契約後に指示するものとする。

- (5) 次に示す授業支援を行うこと。(ハートフルルーム及び特別支援教室を含む)

- ・ 授業におけるコンピュータ機器等の操作説明および指導補助等

- ・コンピュータ機器やソフトウェアの動作・接続の事前確認等
 - ・授業でのコンピュータ機器利活用提案及び資料作成等
 - ・研究授業等に向けての支援等
- (6) 次に示す教職員（主任支援員（ハートフルルーム）、支援員（ハートフルルーム）、不登校児童生徒支援員を含む）支援を行うこと。
- ・教職員へのコンピュータ機器や各種ソフトの操作支援等
 - ・教職員へのコンピュータ機器や各種ソフト操作等の校内研修の実施
- (7) コンピュータ機器トラブルが発生した際に一次切り分けを行い、甲が別途設置するサポートデスク（以下、「サポートデスク」という。）と連携を行うこと。甲もしくはサポートデスクの指示に従い、学校で可能な復旧作業があれば実施すること。また、複数校にまたがる障害等が発生した場合、甲からの指示に従って状況の調査を行い、甲に書面等で報告をすること。
- (8) 支援校において作成した授業案等の実践例については、今後教育委員会及び他市立学校での活用ができるような方法を検討するとともに、成果物として電子データ及び紙媒体1部ずつを提出すること。また、業務実施後に、実施状況や今後の課題、改善点等をまとめて報告すること。
- (9) 上記作業の実施にあたっては、現在支援業務を受託している業者から引継ぎ・連携を図り、実施すること。なお、引継ぎ業務に係る費用も含めて入札に応じること。

8 業務実施体制

(1) 専任者の選定等

乙は、業務の遂行に当たり、次のア～ウの専任者を定め、甲が別途指定する日までに、その氏名、所属、業務経験年数、実績、保有資格など、甲が指定する要件を記載した人員表を書面にて提出し、事前に承認を得なければならない。

ア 運営責任者

乙は業務の遂行を管理監督する運営責任者を正副2名配置すること。運営責任者は教育情報化コーディネーター2級以上を取得し、かつ本業務と同様のICT支援員管理業務に従事した経験を有する者であること。また、正副どちらかがGoogle認定教育者レベル2の認定を受けていること。

イ ICTカリキュラムコーディネーター

乙は、ICT機器を用いた児童・生徒の情報活用能力の育成に知見を持つ専任者を正副2名配置すること。専任者は下記の要件を満たす者であること。

(ア) 公立小中学校にて、本業務と同様の業務に3年以上従事した者

(イ) 乙が雇用する正社員に属する者

(ウ) ICT機器等に関する十分な知識と技能を有するとともに、学校のカリキュラム作成の流れ等について理解している者

(エ) 教員免許を有するもの（正副いずれか）

(オ) Google認定教育者レベル2の認定を受けていること。（正副いずれか）

ウ スーパーバイザー

乙は、ICT支援員の管理を行うための要員を正副2名以上配置すること。スーパーバイザーは下記の要件を満たす者であること。

(ア) 教育情報化コーディネーター2級を有する者（正副いずれか）

- (イ) 公立小中学校におけるICT支援員業務に従事した経験を有する者
- (ウ) 本業務と同様のICT支援員管理業務に従事した経験を有する者
- (エ) 甲からの電話、メール等での連絡に迅速に応答できるように平日9時から17時までは乙の拠点に常駐すること
- (オ) Google認定教育者レベル2の認定を受けていること。(正副いずれか)

(2) 打合せ等

- ア 業務実施日ごとの報告書を作成し、月1回業務報告を行うこと。報告書の様式等については、別途協議のうえ定める。なお、月1回業務報告では、市立学校の現地での取り組み内容を(1)で届け出た専任者が現地で撮影した写真を含め、課題等を整理の上、報告すること。
- イ 業務報告には、原則として(1)で届け出た専任者が出席すること。
- ウ 業務報告には少なくとも下記の内容を含めること。
 - (ア) ICT支援員の勤務実績、支援内容統計分析情報、課題、改善提案
 - (イ) ICT支援員の活用促進に関する課題、改善提案
 - (ウ) 甲の管理するICT機器の不具合、設定変更等に関する助言
 - (エ) 早急の対応が必要な案件については、随時連絡をとること。また、必要に応じて別途打合せを行うこと。
- (オ) 業務報告の内容や報告書の様式等の変更については、甲と乙が協議の上決定すること。

(3) 連携体制

- ア 業務の実施に際しては、甲及びサポートデスク等と連携を取りながら実施すること。
- イ 乙は、通常時及び緊急時の連絡・確認方法について、契約締結後速やかに書面により甲に通知すること。

9 ICT支援員について

- (1) ICT支援員はICT機器等に関する十分な知識と技能を有し、原則として独力で操作支援や障害の切り分けができる人材であること。また、必要に応じてサポートデスクや教育委員会等と連携を取り対応すること。
- (2) ICT支援員は、コミュニケーション能力に優れ、教育現場における礼儀やマナー等を遵守することができる人材であること。
- (3) ICT支援員は、支援校内では必ず名札を着用すること。
- (4) 一つの学校に訪問するICT支援員は、契約期間中原則として同じ者とする。人員に変更のある場合は、甲及び訪問校から原則1カ月前までに承認を得たうえで変更し、業務に支障がないよう引継等を行うこと。
- (5) 乙は、ICT支援員全員(ただし、本市で支援員従事経験がある者を除く。)に対して、学校訪問開始前の事前研修を行うこと。事前研修には下記を含めること。
 - ア 勤務ルール、緊急時の連絡先、情報セキュリティについて
 - イ 学校におけるICT支援業務の注意点について
 - ウ 横浜市立中学校および勤務先学校のICT環境について
 - エ 基礎的なICT機器の操作について
 - オ ICT機器活用に有用な教材、WEBサイト、アプリケーション等について
 - カ 業務に関係する法令等について
 - キ GIGAスクール構想で整備した端末等に関する支援について(作業手順などの詳細を含む。)

ク 新規アカウント作成などの年次更新作業について

(6) 乙は、ICT支援員全員に対して、下記の項目を含むスキルアップのための中間研修を行い、必要な場合には学校でのOJT等による実地研修を行い、一定のレベルを維持するよう努めること。中間研修は、契約期間中に最低1回以上行うものとし、実施時期は甲と協議の上決定すること。

ア 他校の有用な授業実践事例と必要な支援等について

イ 支援回数の多い作業、トラブル対応の手順等について

ウ その他、甲が指示する研修内容

なお、ICT支援員能力認定を取得するための教育体制として、ICT支援員能力認定を有する者がICT支援員を教育する体制を整備し、認定取得を支援することが望ましい。

10 契約・委託

(1) 乙は、月ごとの業務の履行に関し、翌月10日までに「委託業務部分履行届」（別添様式1）を甲に提出する。

(2) 支払いは設計書に定める部分払いの基準により、部分完了検査終了後、請求書に基づき支払う。

(3) 委託業務の全部または大部分を一括して第三者に再委託してはならない。

(4) 本委託業務実施場所へは公共の交通機関を利用して来所し、交通費等業務履行に必要な経費は諸経費に含むものとする。

11 その他

(1) 必要により甲が乙に支給する物品（以下「支給品」という。）、貸与する物品（以下「貸与品」という。）及び委託契約の履行に関し作成された入出力帳票、リムーバブルディスクその他の記憶媒体に記録された情報（以下「データ」という。）を委託契約の履行以外の用途に使用してはならない。また、本委託契約終了後は、速やかに甲へ返却するものとする。

(2) 支給品、貸与品、データその他の委託業務履行に必要な書類の授受、処理、保管その他の管理にあたっては、漏えい、滅失、き損等を防止し、その適正な管理を図らなければならない。

(3) 乙が本業務に際して資料や成果物等を作成した場合、その使用に関する権利は甲に帰属することを原則とする。

(4) 委託業務の履行に伴い、関連して得た業務上の資料または知識を第三者に漏えいしてはならない。

(5) この契約による事務を処理するための個人情報の取扱については、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(6) この契約による事務を遂行するにあたっては、別記「電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(7) この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議のうえ決定する。

【参考】各学校に担当されている主なネットワーク、ICT 機器、ソフトウェア、システム等

<ネットワーク>

- ・ 新 Y・Y NET:GIGA スクール構想で整備
- ・ 旧 Y・Y NET：令和元年度までに整備
- ・ 外部ネットワーク：モバイルルーターで利用可能

<ICT 機器>

- ・ 新 Y・Y NET 接続 PC
(タブレット PC：教員・児童生徒に 1 人 1 台整備、ハートフルルーム及び特別支援教室用)
- ・ 令和元年度までに整備した旧 Y・Y NET 接続 PC
(PC 教室用 2in1PC：41 台(児童用)、PC 教室用デスクトップ PC：1 台(教師用)、
普通・特別教室用 2in1PC：普通教室数+特別教室用 6 台、職員室用 PC：1～10 台、
タブレット PC：41 台以上/校)
- ・ PC 教室用サーバ (1 台/校)
- ・ Apple TV (4 個以上/校)
- ・ Mac mini (1 台/校) ※中学校のみ
- ・ 無線 LAN アクセスポイント (6 台以上/校)
- ・ デジタルテレビ (1 台/教室)
- ・ 電子黒板 (1 台/校)
- ・ その他、プリンタ、UPS 等の付属機器
- ・ モバイルルーター (各校 3 台以上、個数は学校によって異なる。)
- ・ iPad (数量は学校によって異なる)

<ソフトウェア等>

ソフトウェア等	製品名	備考
OS	Microsoft Windows 8.1/10 Microsoft Windows Server 2012/2012 R2/2016 Mac OS、iOS、Chrome OS、Android	WSUS を含む
Office	Microsoft Office 2010/2013/2016	
ブラウザ	Internet Explorer、Safari Google Chrome	
クラウドサービス	Google workspace for education ロイロノート・スクール Microsoft teams	
公的 CBT プラットフォーム 学習 e ポータル	文部科学省 CBT システム (MEXCBT) L-Gate	
動画配信サービス	Zoom YouTube	
デジタル教科書	各教科書会社が提供するデジタル教科書ソフトウェア	
ウイルス対策	Symantec Endpoint Protection Symantec Client Security (アンインストール)	マネージャー機能を含む

	ル方法のみ) Windows Defender	
PDF 閲覧・編集	Adobe Reader	
	Adobe Acrobat	
授業支援ソフト	ジャストスマイル 8	
	CCAS	
WEB ページ作成ソフト	ホームページビルダー、CMS	
FTP クライアントソフト	FFFTP	
HDD 保護ソフト	リカバリー王 Z	
復元ソフト	Symantec Ghost、Acronis	
HDD データ消去ソフト	DBAN、ピーマン pro	
アカウント管理ソフト	先生のためのユーザアカウント管理ツール	
解凍ソフトウェア	解凍レンジ	
圧縮ソフトウェア	Easy 圧縮	
暗号化ソフトウェア	アタッシュケース	
タブレット PC 用アプリケーション		

<システム>

Y・Y NET の各機能を利用したサービスは主に次のとおり。なお、機能マニュアル類は契約締結後別途提示する。

(1) 旧 Y・Y NET

- ・ インターネット、イントラネット
- ・ 検索機能
- ・ WEB メール機能
- ・ メーリングリスト機能
- ・ 認証機能
- ・ ウェブサイト作成 (FTP ソフトウェア、CMS (YCAN と新 Y・Y NET 端末からの操作を含む)、WordPress)
- ・ MDM (Mobile Device Management)

(2) 新 Y・Y NET

- ・ インターネット、イントラネット
- ・ 検索機能
- ・ MDM (Mobile Device Management)

※上記に記載のないその他の機器、ソフトウェア等においても、インストール、アンインストール、ネットワークに関わること等で簡易及び一般的な内容については支援対象に含むものとする。

ⁱ平日とは、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に定める休日及び年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）を除いた日とする。

No.	区名	学校名	電話番号	郵便番号	住所
1	鶴見区	市場中学校	501-4125	230-0024	鶴見区市場下町1-1
2	鶴見区	潮田中学校	521-3535	230-0037	鶴見区向井町4-83
3	鶴見区	上の宮中学校	582-8801	230-0075	鶴見区上の宮一丁目26-33
4	鶴見区	寛政中学校	511-0666	230-0034	鶴見区寛政町23-1
5	鶴見区	末吉中学校	581-0813	230-0012	鶴見区下末吉六丁目13-1
6	鶴見区	鶴見中学校	501-2397	230-0051	鶴見区鶴見中央三丁目14-1
7	鶴見区	寺尾中学校	571-4102	230-0074	鶴見区北寺尾三丁目13-1
8	鶴見区	生麦中学校	581-3255	230-0078	鶴見区岸谷二丁目1-1
9	鶴見区	矢向中学校	581-4131	230-0001	鶴見区矢向一丁目8-24
10	鶴見区	横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校	511-3654	230-0046	鶴見区小野町6
11	神奈川区	浦島丘中学校	421-6281	221-0072	神奈川区白幡東町27-1
12	神奈川区	神奈川中学校	431-4770	221-0004	神奈川区西大目141
13	神奈川区	栗田谷中学校	481-3767	221-0804	神奈川区栗田谷3-1
14	神奈川区	菅田中学校	472-2338	221-0864	神奈川区菅田町2017
15	神奈川区	錦台中学校	401-3644	221-0001	神奈川区西寺尾三丁目10-1
16	神奈川区	松本中学校	323-2580	221-0852	神奈川区三ツ沢下町30-1
17	神奈川区	六角橋中学校	481-3521	221-0802	神奈川区六角橋五丁目33-1
18	西区	老松中学校	241-5120	220-0032	西区老松町27
19	西区	岡野中学校	311-3210	220-0073	西区岡野二丁目14-1
20	西区	軽井沢中学校	311-2523	220-0001	西区北軽井沢24
21	西区	西中学校	231-0153	220-0046	西区西戸部町3-286
22	中区	大鳥中学校	621-4500	231-0821	中区本牧原22-1
23	中区	仲尾台中学校	621-9600	231-0839	中区仲尾台23
24	中区	本牧中学校	623-7094	231-0827	中区本牧和田32-1
25	中区	港中学校	681-3618	231-0023	中区山下町241
26	中区	横浜吉田中学校	261-0905	231-0047	中区羽衣町3-84
27	南区	共進中学校	711-5091	232-0045	南区東蒔田町1-5
28	南区	永田中学校	715-5511	232-0075	南区永田みなみ台7-1
29	南区	藤の木中学校	714-2817	232-0061	南区大岡四丁目44-1
30	南区	平楽中学校	261-4213	232-0035	南区平楽1
31	南区	蒔田中学校	711-2231	232-0018	南区花之木町2-45
32	南区	南中学校	712-9800	232-0066	南区六ツ川一丁目14
33	南区	南が丘中学校	711-1101	232-0064	南区別所三丁目6-1
34	南区	六ツ川中学校	715-3075	232-0066	南区六ツ川三丁目81-11
35	保土ヶ谷区	新井中学校	382-1477	240-0053	保土ヶ谷区新井町43-7
36	保土ヶ谷区	新井中学校桜坂分校	381-3029	240-0053	保土ヶ谷区新井町580(横浜市向陽学園内)
37	保土ヶ谷区	岩井原中学校	731-5880	240-0023	保土ヶ谷区岩井町308
38	保土ヶ谷区	岩崎中学校	331-3663	240-0011	保土ヶ谷区桜ヶ丘二丁目6-1
39	保土ヶ谷区	上菅田中学校	381-7161	240-0051	保土ヶ谷区上菅田町780
40	保土ヶ谷区	橘中学校	335-5991	240-0044	保土ヶ谷区仏向町1167-2
41	保土ヶ谷区	西谷中学校	373-5511	240-0045	保土ヶ谷区川島町1208
42	保土ヶ谷区	保土ヶ谷中学校	331-8521	240-0066	保土ヶ谷区釜台町3-1
43	保土ヶ谷区	宮田中学校	331-5288	240-0002	保土ヶ谷区宮田町1-100
44	旭区	旭中学校	364-5112	241-0817	旭区今宿二丁目40-1
45	旭区	上白根北中学校	955-1131	241-0002	旭区上白根二丁目47-1
46	旭区	今宿中学校	953-0001	241-0032	旭区今宿東町825
47	旭区	希望が丘中学校	391-0378	241-0826	旭区東希望が丘118
48	旭区	左近山中学校	351-7712	241-0831	旭区左近山1335-2
49	旭区	都岡中学校	953-2301	241-0804	旭区川井宿町32-2
50	旭区	鶴ヶ峯中学校	951-2327	241-0021	旭区鶴ヶ峯本町三丁目28-1
51	旭区	本宿中学校	373-0529	241-0011	旭区川島町1979
52	旭区	万騎が原中学校	391-5514	241-0836	旭区万騎が原31
53	旭区	南希望が丘中学校	364-5171	241-0824	旭区南希望が丘108-8
54	旭区	若葉台中学校	921-1060	241-0801	旭区若葉台一丁目13-1
55	泉区	泉が丘中学校	802-8797	245-0022	泉区和泉が丘三丁目29-1
56	泉区	いずみ野中学校	804-6540	245-0016	泉区和泉町6201
57	泉区	岡津中学校	811-3360	245-0003	泉区岡津町2346
58	泉区	上飯田中学校	804-0444	245-0018	泉区上飯田町2254
59	泉区	中田中学校	803-3771	245-0012	泉区中田北二丁目20-1
60	泉区	中和田中学校	802-1301	245-0024	泉区和泉中央北二丁目5番1号
61	泉区	領家中学校	811-6641	245-0004	泉区領家四丁目3-1
62	泉区	緑園義務教育学校中学部	811-6710	245-0002	泉区緑園五丁目27番地1及び28番地1
63	瀬谷区	東野中学校	302-1116	246-0012	瀬谷区東野130
64	瀬谷区	下瀬谷中学校	301-4508	246-0035	瀬谷区下瀬谷二丁目16-7
65	瀬谷区	瀬谷中学校	301-0096	246-0014	瀬谷区中央5-41
66	瀬谷区	原中学校	391-0461	246-0025	瀬谷区阿久和西二丁目1-6
67	瀬谷区	南瀬谷中学校	301-5131	246-0032	瀬谷区南台二丁目2-8
68	戸塚区	境木中学校	822-8626	244-0802	戸塚区平戸三丁目48-2
69	港南区	上永谷中学校	842-3939	233-0012	上永谷四丁目12-14
70	港南区	港南中学校	842-2355	233-0004	港南中央通6-1
71	港南区	港南台第一中学校	832-0020	234-0054	港南台六丁目6-1
72	港南区	笹下中学校	841-1333	233-0003	港南五丁目8-1
73	港南区	芹が谷中学校	823-7551	233-0006	芹が谷二丁目7-1
74	港南区	東永谷中学校	823-9901	233-0011	東永谷二丁目14-7
75	港南区	日限山中学校	841-1158	233-0015	日限山四丁目33-1
76	港南区	日野南中学校	832-4726	234-0054	港南台四丁目37-1
77	港南区	丸山台中学校	843-1950	233-0013	丸山台四丁目1-1
78	港南区	南高等学校附属中学校	822-9300	233-0011	東永谷二丁目1-1
79	磯子区	岡村中学校	751-3140	235-0021	岡村一丁目14-1
80	磯子区	汐見台中学校	752-3551	235-0022	汐見台一丁目2-1
81	磯子区	根岸中学校	751-2184	235-0007	西町17-13
82	磯子区	浜中学校	771-4545	235-0033	杉田三丁目30-11
83	磯子区	森中学校	761-2321	235-0023	森五丁目22-1
84	磯子区	洋光台第一中学校	833-1270	235-0045	洋光台二丁目5-1
85	磯子区	洋光台第二中学校	833-3175	235-0045	洋光台六丁目41-1
86	金沢区	金沢中学校	781-2412	236-0042	釜利谷東一丁目1-1
87	金沢区	釜利谷中学校	784-7311	236-0045	釜利谷南三丁目5-1

No.	区名	学校名	電話番号	郵便番号	住所
88	金沢区	小田中学校	775-3801	236-0052	富岡西一丁目73-1
89	金沢区	大道中学校	781-2457	236-0035	大道一丁目85-1
90	金沢区	富岡中学校	773-1218	236-0052	富岡西五丁目46-1
91	金沢区	富岡東中学校	771-0716	236-0005	並木一丁目6-1
92	金沢区	並木中学校	783-5805	236-0005	並木三丁目4-1
93	金沢区	西柴中学校	781-2448	236-0017	西柴一丁目23-1
94	金沢区	六浦中学校	701-7658	236-0031	六浦一丁目24-4
95	金沢区	西金沢学園中学部	784-0921	236-0046	金沢区釜利谷西四丁目19-1
96	戸塚区	秋葉中学校	811-6773	245-0052	戸塚区秋葉町271-3
97	戸塚区	汲沢中学校	861-5303	245-0062	戸塚区汲沢町550-2
98	戸塚区	大正中学校	851-3017	245-0063	戸塚区原宿四丁目12-1
99	戸塚区	戸塚中学校	864-1531	244-0003	戸塚区戸塚町4542
100	戸塚区	豊田中学校	864-8640	244-0815	戸塚区下倉田町950
101	戸塚区	名瀬中学校	812-1601	245-0051	戸塚区名瀬町791-6
102	戸塚区	平戸中学校	823-8272	244-0803	戸塚区平戸町993-4
103	戸塚区	深谷中学校	852-2888	245-0067	戸塚区深谷町1071
104	戸塚区	舞岡中学校	822-2722	244-0813	戸塚区舞岡町226
105	戸塚区	南戸塚中学校	871-7611	244-0003	戸塚区戸塚町1842-1
106	栄区	飯島中学校	894-2901	244-0842	飯島町746-1
107	栄区	桂台中学校	891-2149	247-0034	桂台中5-1
108	栄区	上郷中学校	892-2478	247-0026	大山町6-2
109	栄区	小山台中学校	892-7512	247-0002	小山台一丁目14-1
110	栄区	西本郷中学校	892-1911	247-0007	小菅ヶ谷一丁目29-1
111	栄区	本郷中学校	892-2155	247-0005	桂町84-14
112	港北区	大綱中学校	542-4422	222-0037	大倉山三丁目40-1
113	港北区	篠原中学校	433-2402	222-0026	篠原町1342-3
114	港北区	城郷中学校	471-8416	222-0036	小机町325
115	港北区	高田中学校	591-4183	223-0063	高田町2439
116	港北区	樽町中学校	542-8776	222-0001	樽町四丁目15-1
117	港北区	新田中学校	542-0324	223-0058	新吉田東五丁目25-1
118	港北区	新羽中学校	542-1680	223-0057	新羽町1434-4
119	港北区	日吉台中学校	561-2183	223-0062	日吉本町四丁目9-1
120	港北区	日吉西中学校	563-3997	223-0062	日吉本町五丁目44-1
121	緑区	鴨居中学校	934-3871	226-0003	鴨居五丁目12-35
122	緑区	田奈中学校	981-3101	226-0027	長津田二丁目24-1
123	緑区	十日市場中学校	981-0360	226-0025	十日市場町1501番地42
124	緑区	中山中学校	931-2108	226-0013	寺山町653-21
125	緑区	東鴨居中学校	931-7398	226-0003	鴨居三丁目39-1
126	緑区	霧が丘学園中学部	921-8004	226-0016	緑区霧が丘四丁目4
127	青葉区	青葉台中学校	983-1062	227-0062	青葉台二丁目25-2
128	青葉区	あかね台中学校	985-5010	227-0066	あかね台二丁目8-2
129	青葉区	あざみ野中学校	902-4836	225-0011	あざみ野一丁目29-1
130	青葉区	市ヶ尾中学校	973-3400	225-0024	市ヶ尾町531-1
131	青葉区	美しが丘中学校	901-9649	225-0002	美しが丘三丁目41-1
132	青葉区	鴨志田中学校	961-3771	227-0033	鴨志田町536
133	青葉区	すすき野中学校	901-5896	225-0021	すすき野三丁目4-3
134	青葉区	奈良中学校	962-2753	227-0035	すみよし台36-3
135	青葉区	みたけ台中学校	971-6431	227-0047	みたけ台30
136	青葉区	緑が丘中学校	973-5316	227-0051	千草台50-1
137	青葉区	もえぎ野中学校	971-7855	227-0044	もえぎ野4-1
138	青葉区	山内中学校	901-0030	225-0002	美しが丘五丁目4
139	青葉区	谷本中学校	973-7108	227-0052	梅が丘5
140	都筑区	荇田南中学校	942-0960	224-0007	荇田南二丁目5-1
141	都筑区	川和中学校	941-1361	224-0051	富士見が丘21-1
142	都筑区	茅ヶ崎中学校	941-0601	224-0037	茅ヶ崎南二丁目10-1
143	都筑区	都田中学校	941-2045	224-0053	池辺町2818
144	都筑区	中川中学校	592-3701	224-0027	大棚町240番地
145	都筑区	中川西中学校	912-1270	224-0001	中川二丁目1-1
146	都筑区	早瀬中学校	593-8841	224-0025	早瀬二丁目4-1
147	都筑区	東山田中学校	594-5107	224-0023	東山田二丁目9-1
148	西区	小中学校企画課	314-1316	220-0022	西区花咲町6-145横浜花咲ビル6階

※ハートフルルーム、特別支援教室を含む。

※新井中学校への支援回数に新井中学校桜坂分校の支援も含む。

※R5.4月に旭北中学校と上白根中学校が統合。統合後の学校名は、上白根北中学校。校舎は旭北中学校の校舎を使用。

委託業務部分履行届
(実績報告書)

令和 年 月 日

(提出先)
横浜市契約事務受任者

(受託者)

住所

名称

代表者職氏名

印

担当者名

電話番号

次のとおり、令和 年 月分の受託業務を履行しましたので報告します。

1 受託業務名

2 受託年月日 令和 年 月 日

3 業務実施状況

委託契約約款

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別添の設計書、仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、契約書記載の契約の履行を履行期間内に全部完了（設計図書に定めがある場合は、契約の履行の目的物の引渡しを含む。以下同じ。）し、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 履行方法その他契約を履行するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受託者がその責任において定める。
- 4 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。
- 12 受託者が共同企業体を結成している場合においては、委託者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、委託者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、委託者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
- (内訳書及び工程表)
- 第2条 受託者は、この契約書を提出する際に設計図書に基づいて、内訳書を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、別添の設計書に内訳を記載することによりこれに代えることができる。
- 2 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、設計図書に基づいて、工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、

委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。

- 3 内訳書及び工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。
- (着手届出)
- 第3条 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、契約履行着手届出書を、委託者に提出しなければならない。ただし、委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。
- (権利義務の譲渡等の制限)
- 第4条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、契約の履行の目的物並びに材料のうち第11条第2項の規定による検査に合格したものと及び第32条第4項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- (著作権の譲渡等)
- 第5条 受託者は、契約の履行の目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保するものとし、この著作物を改変、翻案又は翻訳することにより作成された著作物の著作権は、当該著作権の引渡時に受託者が当該権利の一部を委託者に無償で譲渡することにより、委託者と受託者の共有とするものとする。
- 2 委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当するとしなにかかわらず、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該契約の履行の目的物が著作物に該当する場合には、受託者が承諾したときに限り、既に受託者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 3 受託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。また、委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当しない場合には、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に改変することができる。
- 4 受託者は、契約の履行の目的物（契約を履行する上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしなにかかわらず、委託者が承諾した場合には、当該契約の履行

の目的物を使用又は複製し、また、第1条第4項の規定にかかわらず当該契約の履行の目的物の内容を公表することができる。

5 受託者は、第1項ただし書の規定により共有となった著作物を第三者に提供する場合においては、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。この場合において、承諾の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。

6 委託者は、受託者が契約の履行の目的物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受託者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

7 受託者は、次条第1項ただし書の規定により第三者に委任し、又は請け負わせる場合には、前各号に定める規定を当該第三者が遵守するように必要な措置を講じなければならない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 受託者は、契約の履行の全部又は主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、契約の履行において下請負契約を締結した場合は、下請負人の商号又は名称その他委託者の定める事項を、すみやかに委託者に通知しなければならない。

（特許権等の使用）

第7条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、委託者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、委託者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（特許権等の発明等）

第8条 受託者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、委託者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（現場責任者等）

第9条 受託者は、この契約の履行に当たり、現場責任者を定め、契約締結後5日（横浜市の休日を含める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。現場責任者を変更した場合も

同様とする。

2 現場責任者は、この契約の履行に関して従事者を指揮監督するものとする。

3 受託者は、この契約の履行の着手前に、契約の履行に従事する者の氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。

（監督員）

第9条の2 委託者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。ただし、市長、水道事業管理者又は交通事業管理者が、それぞれの権限（他の者に委任している場合は、当該受任者の権限を含むものとする。）に属する契約について特に定めた場合には、その氏名を受託者に通知しなくてよいものとする。

2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受託者又は受託者の現場責任者に対する指示、承諾又は協議

(2) この契約の履行の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 委託者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。

4 委託者が監督員を置いたときは、受託者は、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

5 委託者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、委託者に帰属する。

（履行の報告）

第10条 受託者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について、委託者に報告しなければならない。

（材料の品質、検査等）

第11条 受託者は、設計図書に品質が明示されていない材料については、中等の品質を有するものを使用しなければならない。

2 受託者は、設計図書において委託者の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。

3 委託者は、受託者から前項の検査を求められたときは、当該請求を受けた日から7日以内に、これに応じなければならない。

(支給材料及び貸与品)

第12条 委託者から受託者に支給する材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 委託者は、支給材料又は貸与品を受託者の立会いの上、委託者の負担において、検査して引き渡さなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が設計書の定めと異なり、又は使用に適当でないことを認めるときは、受託者は、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 委託者は、受託者から第2項後段の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、又は支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更しなければならない。

5 委託者は、前項の規定にかかわらず、受託者に対して、その理由を明示して、当該支給材料又は貸与品の使用を求めることができる。

6 委託者は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 委託者は、前3項の場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

8 受託者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

9 受託者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）があり、使用に適当でないことを認めるときは、直ちに、その旨を委託者に通知しなければならない。この場合においては、第4項、第5項及び第7項の規定を準用する。

10 受託者は、契約の履行の全部の完了、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を、設計図書に定めるところにより、委託者に返還しなければならない。

11 受託者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、委託者の指定した期間内に品物を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

12 受託者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、委託者の指示に従わなければならない。

(設計図書に不適合な場合の措置等)

第13条 受託者は、契約の履行が設計図書に適合しない場合において、委託者が、再履行その他の措置を請求したときは、これに従わなければならない。

2 委託者は、前項の不適合が委託者の指示による等委託者の責めに帰すべき理由による場合であって、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第14条 受託者は、契約の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を委託者に通知し、その確認を求めなければならない。

(1) 設計図書の表示が明確でないこと（設計書、図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書が交互符合しないこと、並びに設計図書に誤り又は漏れがあることを含む。）。

(2) 履行場所の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行場所の状態が一致しないこと。

(3) 設計図書で明示されていない履行条件について、予期することのできない特別の状態が生じたこと。

2 委託者は、前項の確認を求められたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに、調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに調査を行うことができる。

3 委託者は、前項の規定による調査について、受託者の意見を聴いた上、当該調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、当該調査の終了後14日以内に、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者は、当該期間内に受託者に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果、第1項各号に掲げる事実が委託者及び受託者によって確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書を訂正し、又は変更しなければならない。

(1) 第1項第1号に該当し 委託者が行う。
、設計図書を訂正する場合

(2) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴うもの

(3) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の

履行の内容の変更を伴わないもの

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更を行った場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第15条 委託者は、前条第4項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更の内容を受託者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(代替方法等の提案)

第16条 受託者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、委託者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

2 委託者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約代金額を変更しなければならない。

(契約の履行の一時中止)

第17条 履行場所等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であって受託者の責めに帰すことができないものにより、契約の履行の目的物等に損害を生じ、若しくは履行場所の状態が変動したため、受託者が契約を履行できないと認められるときは、委託者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに受託者に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 委託者は、前項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 委託者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し、又は従事者、機械器具等を保持するための費用等の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要としたときその他受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の延長)

第18条 受託者は、その責めに帰すことができない理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、委託者に履行期間の延長を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。委託者は、その履行期間の延長が委託者の責めに帰すべき理由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の短縮等)

第19条 委託者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、受託者に対して、履行期間の短縮を求めることができる。

2 委託者は、この約款の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受託者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。

3 前2項の場合において、委託者は、必要があると認められるときは契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更の方法)

第20条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は前条第1項若しくは第2項の規定による履行期間の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、履行期間を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

(契約代金額等の変更の方法)

第21条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は第19条第3項の規定による契約代金額の変更については、契約締結時の価格を基礎として、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。

3 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第23条第4項、第24条ただし書又は第30条第3項の規定により委託者が負担する費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金額の変更)

第22条 委託者又は受託者は、契約期間内で委託契約締結の日から12月を経過した後に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約代金額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して契約代金額の変更を請求する

ことができる。

- 2 委託者又は受託者は、前項の規定による請求があったときは、変動前委託代金額（契約代金額から当該請求時の履行済部分に相応する委託代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後委託代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前委託代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち、変動前委託代金額の1,000分の15を超える額につき、契約代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前委託代金額及び変動後委託代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき委託者と受託者が協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、変動前委託代金額及び変動後委託代金額を定め、受託者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約代金額の変更を行った後、再度行うことができる。この場合においては、同項中「委託契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約代金額変更の基準とした日」と読み替えるものとする
- 5 特別な要因により履行期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金額が不適当となったときは、委託者又は受託者は、契約代金額の変更を求めることができる。
- 6 予期することのできない特別な事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託者は、前項の規定にかかわらず、契約代金額の変更を求めることができる。
- 7 前2項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。
- 8 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（臨機の措置）

- 第23条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 受託者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について委託者に直ちに通知しなければならない。
 - 3 委託者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。
 - 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、受託者が契約代金額の範囲内において負担することが適当でないことと認めら

れる部分については、委託者がこれを負担する。

（一般的損害）

第24条 契約の履行について生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、受託者の負担とする。ただし、当該損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。

（第三者に及ぼした損害）

第25条 契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、受託者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。ただし、受託者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）を及ぼしたときは、委託者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち契約の履行につき受託者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受託者がこれを負担しなければならない。
- 3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者と受託者とが協議してその処理解決にあたるものとする。

（契約代金額の変更に代える設計図書の変更）

第26条 委託者は、第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第22条第1項、第5項若しくは第6項、第23条第4項、第24条又は第30条第3項の規定により契約代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、変更すべき契約代金額又は負担すべき費用の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、設計図書の変更の内容を定め、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（中間検査）

第27条 受託者は、契約の履行に関し、委託者が必要と認めるときは、契約の履行の完了前に、受託者の立会いの上、委託者の検査を受けなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、

委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

2 中間検査の実施の期日及び場所は、委託者と受託者とが協議して定める。

3 受託者は、中間検査の期日までに、当該検査に係る準備を完了しなければならない。

4 受託者は、正当な理由なく中間検査に立ち会わなかったときは、中間検査の結果について異議を申し出ることができない。

(完了検査)

第28条 受託者は、契約の履行の全部が完了したときは、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、契約の履行の全部の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

3 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(契約代金の支払)

第29条 受託者は、前条第2項(同条第3項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。)の規定による検査に合格したときは、委託者に契約代金の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの日数は、前項の期間(以下この項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(消費税等率変動に伴う契約代金額の変更)

第29条の2 消費税法(昭63年法律第108号)等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(完了検査前の使用)

第30条 委託者は、第28条第2項の規定による検査前においても、契約の履行の目的物の全部又は一部を受託者の承諾

を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定による使用により受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。(前金払)

第31条 受託者は、別に定めるところにより、前払金の支払を委託者に請求することができる。

(部分払及び部分検査)

第32条 受託者は、契約の履行の全部の完了前に、履行済部分に相応する契約代金額について、次項以下に定めるところにより、委託者に対して、部分払を請求することができる。

2 部分払の回数及び時期は、あらかじめ委託者の指定するところによる。

3 受託者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る契約の履行の完了部分の確認を委託者に請求しなければならない。

4 委託者は、前項の規定による確認の請求があったときは、当該請求を受けた日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、当該確認をするための検査を行わなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者が負担しなければならない。

5 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

6 受託者は、第4項の規定による検査に合格したときは、委託者に部分払を請求することができる。この場合において、委託者は、当該請求があった日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

(部分払金の不払に対する契約の履行の中止)

第33条 受託者は、委託者が前条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、契約の履行の全部又は一部の履行を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、直ちにその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により受託者が契約の履行を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金額を変更し、又は受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し若しくは従事者、機械器具等を保持するための費用その他の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第34条 委託者は、契約の履行の目的物が種類、品質又は数

量に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対して当該契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を求めることができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、当該履行の追完を求めることができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の履行の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託者の催告による解除権)

第35条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) 履行期間内に契約の履行の全部を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に契約の履行の全部を完了する見込みが明らかでないとき認められるとき。
- (3) 第9条に規定する現場責任者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第34条第1項の履行の追完がなされないとき又は同条第3項に規定する代金の減額がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第36条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

- (1) 第4条の規定に違反し、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (2) この契約の履行の全部を完了させることができないこと

が明らかであるとき。

- (3) 受託者がこの契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (8) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
- (9) 第39条又は第40条の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受託者が第44条の2第1項各号のいずれかに該当したとき。

第36条の2 委託者は、神奈川県警察本部長からの通知又は回答により、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下、本条において、「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下、「暴力団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者であるとき。
 - (2) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実があるとき。
 - (3) 受託者が、この契約に関して、下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第1号又は第2号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (4) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者を下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第3号に該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。
 - (5) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者に契約代金債権を譲渡したとき。
- 2 受託者が共同企業体の場合にあつては、前項の規定は

その構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 第1項の規定により、委託者が契約を解除した場合においては、受託者は、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

4 前項の場合において、受託者が共同企業体であるときは、構成員は、連帯して委託者に支払わなければならない。

(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第37条 第35条又は第36条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による解除をすることができない。

(委託者の任意解除権)

第38条 委託者は、契約の履行が完了しない間は、第35条、第36条及び第36条の2に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

(受託者の催告による解除権)

第39条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(受託者の催告によらない解除権)

第40条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第15条の規定により設計図書を変更したため契約代金額が3分の2以上増減(消費税等率の変動に伴う金額の増減は含まない。)したとき。

(2) 第17条の規定によるこの契約の履行の中止が履行期間の10分の5(履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が契約の履行の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の契約の履行が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(3) 委託者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を委託者に請求することができる。

(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第41条 第39条又は第40条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による解除をすることができない。

(合意解除)

第42条 委託者は、必要があると認めるときは、第35条から

前条までの規定にかかわらず、契約の相手方と協議して、契約の全部又は一部を解除することができる。

(解除に伴う措置)

第43条 委託者は、第35条、第36条、第36条の2、第39条、第40条又は第42条の規定によりこの契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する契約代金を受託者に支払わなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

2 前項の場合において、第31条の規定による前金払があったときは、当該前払金の額(第32条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を前項の契約の履行の完了部分に相応する契約代金額から控除する。この場合において、受託者は、支払済みの前払金になお余剰があるときは、次の各号に定めるところにより、その余剰金を委託者に返還しなければならない。

(1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。

当該余剰金に、前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額(計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)の利息を付した額

(2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。

3 受託者は、この契約が解除になった場合において、支給材料があるときは、第1項の契約の履行の完了部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくははき損したとき、その返還が不可能となったとき、又は契約の履行の完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 受託者は、この契約が解除になった場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくははき損したとき、又はその返還が不可能となったときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければ

ばならない。

5 受託者は、この契約が解除になった場合において、履行場所に受託者が所有し、又は管理する材料、機械器具その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件及び前2項の材料又は貸与品のうち委託者に返還しないものを含む。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、当該履行場所を修復し、取り片付けて、委託者に明け渡さなければならない。

6 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の修復若しくは取片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

7 第3項前段又は第4項前段の規定により受託者が支給材料又は貸与品を返還する場合の期限、方法等については、次の各号に定めるところによる。

(1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。

(2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。

8 第3項後段、第4項後段及び第5項の規定により受託者が執るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

(委託者の損害賠償請求等)

第44条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 受託者の責めに帰すべき理由により履行期間内に契約の履行の全部を完了することができないとき

(2) この契約の履行の目的物に契約不適合があるとき

(3) 第35条又は第36条の規定により、この契約が解除されたとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 前項第1号の損害金の額は、契約代金額に、遅延日数に応じ、この契約の締結時における国の債権の管理等に關する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率（年当たりの割合は、間（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）とする。こ

の場合において、委託者が認めた履行済部分に相応する契約代金額は控除するものとする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。なお、遅延日数は、委託者の責めに帰すべき理由による日数を控除したものとする。また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、履行期間の始期から履行期間の満了までの契約代金の総額（以下「契約代金の総額」という。）と読み替える。

3 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受託者は、第1項の損害賠償に代えて、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

(1) 第35条又は第36条の規定により契約の履行の全部の完了前に契約が解除された場合

(2) 契約の履行の全部の完了前に、受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された管財人

(3) 受託者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された再生債務者等

5 第1項及び第3項各号に定める場合（第4項の規定により同項各号が第3項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第3項各号の規定は適用しない。

(談合等不正行為に対する措置)

第44条の2 受託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

(1) 受託者又は受託者を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「受託者等」という。）が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、受託者等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規

定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、受託者等が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受託者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による業務が完了した後においても同様とする。

3 第1項に規定する場合において、受託者が共同企業体であり、既に解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金を請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して当該賠償金を支払わなければならない。

（受託者の損害賠償請求等）

第45条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第38条、第39条又は第40条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 委託者の責めに帰すべき理由により、第29条又は第32条の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（契約不適合責任期間）

第46条 受託者が契約の履行の目的物に関して契約の内容に適合しない目的物を委託者に引き渡した場合において、委託者がその不適合を知った時から1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受託者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、委託者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等、当該請求等の根拠を示して、委託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

4 委託者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能期間（以下、この項「契約不適合期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、委託者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する請求等をしたときは、契約不適合期間の内に請求等をしたものとみなす。

5 委託者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

6 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。

7 第1項の規定は、契約の履行の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は委託者の指示により生じたものであるときは、委託者は契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受託者がその材料又は指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第47条 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けた場合は、遅滞なく委託者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受託者は、前項の不当介入を受けたことにより、履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

3 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合には、その旨を直ちに委託者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄

の警察署に提出しなければならない。

- 4 受託者は、前項の被害により履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

(相殺)

第48条 委託者は、この契約に基づいて委託者が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて受託者が負う債務と相殺することができる。

(概算契約)

第49条 この契約書に概算契約である旨の記載がある契約（以下この条において「概算契約」という。）にあつては、設計図書記載の数量及び契約書記載の契約代金額は概算であり、増減することがある。この場合にあつては、本市が支払う金額は、履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額とする。

- 2 概算契約においては、第44条中「契約代金額」は「履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」と読み替える。

(補則)

第50条 この約款に定めのない事項については、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）（水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。）の定めるところによるほか、必要に応じて、委託者と受託者とが協議して定める。

個人情報取扱特記事項

(平成27年10月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市(以下「委託者」という。)がこの契約において個人情報(特定個人情報を含む。以下同じ。)を取り扱わせる者(以下「受託者」という。)は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いにあたっては、横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等(特定個人情報を取り扱わせる者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例を含む。以下同じ。)を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は個人情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、管理責任者を特定し、委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、第1項の目的を達成するため、個人情報を取り扱う場所及び個人情報を保管する場所(以下「作業場所」という。)において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、委託業務に着手する前に前2項に定める安全対策及び管理責任体制について委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、第2項及び第3項に定める受託者の安全対策及び管理責任体制に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、これらの措置を変更しなければならない。なお、措置の変更に伴い経費が必要となった場合は、その費用負担について委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、この契約による事務の処理に従事している者に対し、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用の禁止等)

第5条 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務を処理する目的以外に利用してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があつた場合を除き、この契約による事務を処理するにあたって委託者から提供された個人情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録(以下「資料等」という。)を複写し、又は複製してはならない。ただし、事務を効率的に処理するため、受託者の管理下において使用する場合はこの限りではない。

(作業場所の外への持出禁止)

第7条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があつた場合を除き、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等(複写及び複製したものを含む。)について、作業場所の外へ持

ち出してはならない。

(再委託の禁止等)

第8条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

2 受託者は、前項ただし書きの規定により個人情報を取り扱う事務を第三者（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、再受託者の当該事務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うものとする。

3 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、受託者及び再受託者がこの規定を遵守するために必要な事項並びに委託者が指示する事項について、再受託者と約定しなければならない。

4 受託者は、前項の約定において、委託者の提供した個人情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による事務のために収集した個人情報を更に委託するなど第三者に取り扱わせることを例外なく禁止しなければならない。

(資料等の返還)

第9条 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(報告及び検査)

第10条 委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 受託者は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修の実施及び誓約書の提出)

第12条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、再受託者に対し、前項に定める研修を実施させ、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第13条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による事務を処理するために受託者又は再受託者が取り扱う個人情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えいがあったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき。

個人情報保護に関する誓約書

(提出先)

横浜市長

横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事するにあたり、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を受講しました。

横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等及び個人情報取扱特記事項を遵守し、個人情報を適切に取り扱うことを誓約いたします。

研修受講日	所 属	担 当 業 務	氏 名 (自署又は記名押印)

年 月 日

(提出先)

横浜市長

(提出者)

団体名

責任者職氏名

研修実施報告書

横浜市個人情報の保護に関する条例第17条第1項の規定に従い、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙個人情報保護に関する誓約書(様式1)(全 枚)のとおり提出いたします。

引き続き個人情報の漏えい等の防止に取り組んでいきます。

電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項

(情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 この特記事項(以下「特記事項」という。)は、委託契約約款(以下「約款」という。)の特記条項として、電子計算機処理等(開発、運用、保守及びデータ処理等をいう。)の委託契約に関する横浜市(以下「委託者」という。)が保有する情報(非開示情報(横浜市の保有する情報の公開に関する条例(平成12年2月横浜市条例第1号)第7条第2項に規定する非開示情報をいう。以下同じ。))及び非開示情報以外の情報をいう。以下同じ。)の取扱いについて、必要な事項を定めるものである。

2 情報を電子計算機処理等により取り扱う者(以下「受託者」という。)は、情報の保護の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するための情報の取扱いにあたっては、委託者の業務に支障が生じることのないよう、情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、この契約による業務に係る情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、情報の適正な管理を実施する者として管理責任者を選定し、委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、第1項の目的を達成するため、電子計算機を設置する場所、情報を保管する場所その他の情報を取り扱う場所(以下「作業場所」という。)において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、委託業務に着手する前に前2項に定める安全対策及び管理責任体制について委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、第2項及び第3項に定める受託者の安全対策及び管理責任体制に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、これらの措置を変更しなければならない。なお、措置の変更に伴い経費が必要となった場合は、その費用負担について委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、この契約による業務に従事している者(以下「従事者」という。)に対し、この契約による業務に関して知り得た非開示情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう、必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、この契約による業務を遂行するために情報を収集するときは、当該業務を遂行するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用の禁止等)

第5条 受託者は、書面による委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務に係る情報を、当該業務を遂行する目的以外の目的で利用してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があった場合を除き、この契約による業務を遂行するに当たって委託者から提供された、非開示情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録(以下、「非開示資料等」という。)を複写し、又は複製してはならない。ただし、契約による業務を効率的に処理するため受託者の管理下において使用する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の場合は、受託者は、複写又は複製した資料の名称、数量、その他委託者が指定する項目について、速やかに委託者に報告しなければならない。

(作業場所の外への持出禁止)

第7条 受託者は、書面による委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務を遂行するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した非開示資料等を作業場所の外へ持ち出してはならない。

(再委託の禁止等)

第8条 受託者は、この契約による業務を遂行するために得た非開示情報を自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、前項ただし書の規定により非開示情報を取り扱う業務を再委託する場合は、当該再委託を受けた者(以下「再受託者」という。)の当該業務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うとともに、第1条第2項に定める基本的な情報の取扱いを再受託者に対して課し、あわせて第2条の規定を再受託者に遵守させるために必要な措置を講じなければならない。

3 受託者は、前項の再委託を行う場合は、受託者及び再受託者が特記事項を遵守するために必要な事項及び委託者が指示する事項を再受託者と約定しなければならない。

4 受託者は、再受託者に対し、当該再委託による業務を遂行するために得た非開示情報を更なる委託等により第三者に取り扱わせることを

禁止し、その旨を再受託者と約定しなければならない。

(非開示資料等の返還)

第9条 受託者は、この契約による業務を遂行するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した非開示資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 前項ただし書の場合において、委託者が当該非開示資料等の廃棄を指示した場合、廃棄方法は焼却、シュレッダー等による裁断、復元困難な消去等当該情報が第三者の利用に供されることのない方法によらなければならない。

3 第1項の場合において、受託者が正当な理由なく指定された期限内に情報を返還せず、又は廃棄しないときは、委託者は、受託者に代わって当該情報を回収し、又は廃棄することができる。この場合において、受託者は、委託者の回収又は廃棄について異議を申し出ることができず、委託者の回収又は廃棄に要した費用を負担しなければならない。

(報告及び検査)

第10条 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、受託者に対して、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中必要と認めた場合は、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

3 前2項の場合において、報告又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 受託者は、委託者の提供した情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による業務のために収集した情報について、火災その他の災害、盗難、漏えい、改ざん、破壊、コンピュータウイルスによる被害、不正な利用、不正アクセス等の事故が生じたとき、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(引渡し)

第12条 受託者は、約款第28条第2項の規定による検査(以下「検査」という。)に合格したときは、直ちに、契約の履行の目的物を納品書を添えて委託者の指定する場所に納入するものとし、納入が完了した時をもって契約の履行の目的物の引渡しを完了したものとする。

(契約の解除及び損害の賠償)

第13条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による業務を遂行するために受託者又は再受託者が取り扱う非開示情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えい、滅失、き損及び改ざんがあったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

2 委託者は、受託者が特記事項前条の規定による検査に不合格となったときは、この契約を解除することができる。

(著作権等の取扱い)

第14条 この契約により作成される成果物の著作権等の取扱いについては、約款第5条の規定にかかわらず、次の各号に定めるところによる。

(1) 受託者は、著作権法(昭和45年法律第48号)第21条(複製権)、第26条の3(貸与権)、第27条(翻訳権、翻案権等)及び第28条(第二次著作物の利用に関する原作者の権利)に規定する権利を、目的物の引渡し時に委託者に無償で譲渡するものとする。

(2) 委託者は、著作権法第20条(同一性保持権)第2項第3号又は第4号に該当しない場合においても、その使用のために、この契約により作成される目的物を改変し、任意の著作者名で任意に公表できるものとする。

(3) 受託者は、委託者の書面による事前の同意を得なければ、著作権法第18条(公表権)及び第19条(氏名表示権)を行使することができないものとする。

(4) 受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保されるものとする。この場合において、受託者は、委託者に対し、当該著作物について、委託者が契約の履行の目的物を使用するために必要な範囲で、著作権法に基づく利用を無償で許諾するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、著作物の利用について設計図書で別段の定めをした場合には、その図書の定めに従うものとする。

3 受託者は、この契約によるすべての成果物が、第三者の著作権、特許権その他の権利を侵害していないことを保証するものとする。ただし、委託者の責に帰すべき事由を起因として権利侵害となる場合は、この限りではない。